

事務事業名		教育委員会の会議と運営事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																													
政策体系	政策名	07 自立した行政運営の確立		事業期間																													
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進																															
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																													
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																													
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課																															
	課長名	遠藤 和枝																															
	係 名	総務係	電話 27-3111																														
	担当者	佐々木 弓子	内線 297	事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・教育委員会の会議と運営に関する事業を行う。 ・主な業務は、 ①教育委員会の会議(定例会・臨時会)を開催する。②教育委員・教育長の秘書用務を行う。 ③全国・東北都市教育長協議会、東北六県市町村教育委員会連合会、岩手県・気仙地区教育委員会協議会等に出席する。 ・主な事業費は、各協議会への負担金、教育委員への報酬、会議・研修会に出席する際の旅費・費用弁償などを支出している。																																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費			正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計 (A)	0																															
	人件費																																
	正規職員従事人数																																
	延べ業務時間																																
	人件費計 (B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度実績(前年度に行った主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 教育委員会開催回数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 各種協議会等への参加回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 教育委員会開催回数	件	イ 各種協議会等への参加回数	回	ウ	
名称	単位										
ア 教育委員会開催回数	件										
イ 各種協議会等への参加回数	回										
ウ											
今年度計画(今年度計画している主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 教育委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 事務局員(次長、課長等)数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 教育委員数	人	キ 事務局員(次長、課長等)数	人	ク	
名称	単位										
カ 教育委員数	人										
キ 事務局員(次長、課長等)数	人										
ク											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・教育委員、教育長、教育委員会事務局次長・課長等		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 教育委員会での議決件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 教育委員会での報告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス 各種協議会等への出席者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名称	単位	サ 教育委員会での議決件数	件	シ 教育委員会での報告件数	件	ス 各種協議会等への出席者数	人
名称	単位										
サ 教育委員会での議決件数	件										
シ 教育委員会での報告件数	件										
ス 各種協議会等への出席者数	人										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
・教育行政の執行機関としての意思決定を行う。 ・各種協議会等への参画により、市教育委員会に有効な情報を入手する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 教育委員会での議決件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 教育委員会での報告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス 各種協議会等への出席者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名称	単位	サ 教育委員会での議決件数	件	シ 教育委員会での報告件数	件	ス 各種協議会等への出席者数	人
名称	単位										
サ 教育委員会での議決件数	件										
シ 教育委員会での報告件数	件										
ス 各種協議会等への出席者数	人										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
計画的に質の高い行政運営がなされている。											

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	3,298	3,528	3,430	3,263	3,204
		事業費計 (A)	千 円	3,298	3,528	3,430	3,263	3,204
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,498	4,728	4,630	4,463	4,404
⑤活動指標	ア	件	14	14	14	13	13	14
	イ	回	5	5	5	5	5	5
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	5	5	5	5	5	5
	キ	人	3	3	3	3	4	3
	ク							
⑦成果指標	サ	件	58	33	36	36	48	45
	シ	件	146	128	127	131	125	130
	ス	人	18	21	21	20	22	25

事務事業ID	0797	事務事業名	教育委員会の会議と運営事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年市政施行の年から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

現行法の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」は、昭和31年に公布施行され、従前の法令に比べ教育委員会の権限が縮小された。平成11年の改正により、教育委員の定数が定められ、教育長の任命承認制が廃止された。平成20年4月から新たに教育委員会の管理・執行の状況について点検・評価を行い、その結果報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられた。
令和2年4月の組織機構見直しに伴い、芸術文化とスポーツの分野を教育委員会の権限から外し、市長部局へ移管した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 教育行政における情報入手により質の高い行政運営がなされる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 法令準拠事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 法令により教育委員会の権限等が定められている。対象・意図とも現状で問題ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 毎月1回の定例会において、教育行政に係る議案や重要案件について協議し、教育行政の振興・推進を図っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 法令により教育委員会の権限等が定められており、廃止できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、報酬額は法令で定められており、負担金も算定根拠があり削減の余地がない。各種会議・研修等は、情報交換・情報収集の場であり、旅費等の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 業務の削減に努めているが、業務上アウトソーシングはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担を得る内容ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
教育行政に係る課題は複雑化、多様化しているが、月1回の定例会のほか必要に応じ、臨時会で対応している。引き続き、法令準拠事務として法令に基づき運営していく。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	会議結果の公表等、必要な対応を取りながら適切な運営に努めている。